

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月8日

【四半期会計期間】 第59期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）

【会社名】 日本電話施設株式会社

【英訳名】 NIPPON DENWA SHISETSU CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 卓志

【本店の所在の場所】 名古屋市中区千代田二丁目15番18号

【電話番号】 (052)263 5031

【事務連絡者氏名】 財務部長 中村 均

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝一丁目10番11号

【電話番号】 (03)5444 2320

【事務連絡者氏名】 東京支社長 中嶋 俊夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)
日本電話施設株式会社東京支社
(東京都港区芝一丁目10番11号)
日本電話施設株式会社静岡支店
(静岡市葵区川合三丁目25番25号)
日本電話施設株式会社岐阜支店
(岐阜市西改田字川向164番地)
日本電話施設株式会社三重支店
(津市住吉町14番28号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第1四半期連結 累計期間	第59期 第1四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高 (百万円)	15,794	18,722	72,241
経常利益 (百万円)	283	884	2,338
四半期(当期)純利益 (百万円)	415	399	1,068
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	395	264	1,344
純資産額 (百万円)	32,712	33,308	33,379
総資産額 (百万円)	57,364	58,275	61,675
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	7.04	6.79	18.07
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	6.90	6.64	17.69
自己資本比率 (%)	52.9	52.7	49.9

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要の本格化や公共投資の増加などにより緩やかに持ち直しの動きを示しつつも、円高の長期化や欧州における金融不安などのリスクを含みながら推移しました。

当社グループの事業に大きく関係する情報通信分野では、コンテンツ配信やクラウドコンピューティングの拡大、スマートフォンの更なる普及等に対応し、高速大容量サービスを充実させる通信インフラの構築が継続されました。

このような事業環境の中、当社グループは総合エンジニアリング事業を中心に受注・売上の拡大に注力し、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注高246億64百万円（前年同期比155.5%）、売上高は187億22百万円（前年同期比118.5%）となりました。利益面については、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことなどにより、営業利益は7億50百万円（前年同期比544.2%）、経常利益は8億84百万円（前年同期比312.5%）、四半期純利益は3億99百万円（前年同期比96.2%）となりました。

なお、当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は次のとおりであり、従来の「通信建設事業」については「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更いたしました。

総合エンジニアリング事業

光サービス関連工事が堅調に推移したことに加え、モバイル設備工事が増加したこともあり、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加しました。利益面では、売上高が拡大したこと、売上原価の低減に努めたことにより、営業利益は前年同期に比べ増加しました。

情報サービス事業

連結子会社の増加により前年同期に比べて受注高・売上高は増加しましたが、システム開発分野で受注面の厳しさがあり、営業損失となりました。

住宅不動産事業

新規物件が少なく前年同期に比べ受注高は減少しましたが、手持ち在庫物件の販売に努めた結果、営業黒字となりました。

ビジネスサポート事業

半導体製造装置の設置・保守事業、人材派遣事業、リース事業等で受注高・売上高確保に努めた結果、受注高・売上高ともに前年同期に比べて増加し、営業利益も前年同期に比べて増加しました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題ははありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は13百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,300,000
計	128,300,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	65,962,988	同左	東京証券取引所 名古屋証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	65,962,988	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において、新たに発行した新株予約権はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	-	65,962,988	-	5,676	-	4,425

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,950,000 (相互保有株式) 普通株式 136,000	-	単元株式数は 1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 58,084,000	58,084	同上
単元未満株式	普通株式 792,988	-	1単元(1,000株)未満 の株式であります。
発行済株式総数	65,962,988	-	-
総株主の議決権	-	58,084	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式949株及び証券保管振替機構名義の株式が348株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本電話施設株式会社	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	6,950,000	-	6,950,000	10.53
(相互保有株式) 株式会社東海通信資材 サービス	名古屋市中区千代田 二丁目15番18号	50,000	50,000	100,000	0.15
(相互保有株式) 日本協同建設株式会社	亀山市阿野田町1036 番地3	36,000	-	36,000	0.05
計	-	7,036,000	50,000	7,086,000	10.74

(注) 株式会社東海通信資材サービスの「他人名義所有株式数」は、当社の取引先で構成される持株会(日本電話施設取引先持株会 名古屋市中区千代田二丁目15番18号)によるものであります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	5,702	5,261
受取手形・完成工事未収入金等	2 ₂ 21,138	2 ₂ 18,170
リース債権及びリース投資資産	2,479	2,564
未成工事支出金	66	224
仕掛品	63	145
仕掛販売用不動産	1,114	1,302
販売用不動産	826	683
商品	223	216
材料貯蔵品	679	704
繰延税金資産	853	554
その他	524	748
貸倒引当金	96	89
流動資産合計	33,575	30,487
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	4,392	4,338
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	2,884	2,819
土地	8,536	8,536
貸与資産（純額）	199	187
建設仮勘定	201	306
有形固定資産合計	16,215	16,188
無形固定資産	1,281	1,216
投資その他の資産		
投資有価証券	7,718	7,525
長期貸付金	98	92
繰延税金資産	1,233	1,257
その他	1,713	1,671
貸倒引当金	161	163
投資その他の資産合計	10,602	10,383
固定資産合計	28,099	27,788
資産合計	61,675	58,275

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,118	4,882
短期借入金	5,252	4,339
リース債務	205	206
未払法人税等	698	106
未成工事受入金	64	105
賞与引当金	1,516	870
役員賞与引当金	42	-
工事損失引当金	77	56
その他	2,076	2,284
流動負債合計	16,052	12,852
固定負債		
長期借入金	6,625	6,575
リース債務	479	429
退職給付引当金	4,283	4,297
役員退職慰労引当金	307	262
その他	545	549
固定負債合計	12,242	12,114
負債合計	28,295	24,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,676	5,676
資本剰余金	4,425	4,425
利益剰余金	22,028	22,133
自己株式	2,278	2,278
株主資本合計	29,852	29,956
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	913	774
その他の包括利益累計額合計	913	774
新株予約権	276	273
少数株主持分	2,337	2,304
純資産合計	33,379	33,308
負債純資産合計	61,675	58,275

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高		
完成工事高	13,168	15,205
兼業事業売上高	2,625	3,516
売上高合計	15,794	18,722
売上原価		
完成工事原価	11,944	13,453
兼業事業売上原価	2,277	2,925
売上原価合計	14,222	16,378
売上総利益		
完成工事総利益	1,224	1,751
兼業事業総利益	347	591
売上総利益合計	1,571	2,343
販売費及び一般管理費	1,433	1,592
営業利益	137	750
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	101	102
受取賃貸料	35	38
持分法による投資利益	32	31
その他	36	34
営業外収益合計	209	210
営業外費用		
支払利息	28	35
賃貸費用	26	31
その他	9	8
営業外費用合計	64	75
経常利益	283	884
特別利益		
固定資産売却益	0	0
段階取得に係る差益	291	-
特別利益合計	291	0
特別損失		
固定資産処分損	6	4
投資有価証券評価損	4	22
その他	0	0
特別損失合計	11	26
税金等調整前四半期純利益	562	858
法人税、住民税及び事業税	76	118
法人税等調整額	65	332
法人税等合計	142	450
少数株主損益調整前四半期純利益	420	407
少数株主利益	4	7
四半期純利益	415	399

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	420	407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25	130
持分法適用会社に対する持分相当額	0	11
その他の包括利益合計	25	142
四半期包括利益	395	264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	391	261
少数株主に係る四半期包括利益	4	3

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

持分法適用の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間より、株式会社東海エンジニアリング通信は、株式の取得により持分法適用の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

以下の借入に対し、債務の保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
従業員(住宅資金借入債務)	1百万円	1百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	14百万円	14百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	319百万円	400百万円
のれんの償却額	0	30
負ののれんの償却額	5	5

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	296	5	平成23年3月31日	平成23年6月27日

当第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	295	5	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	通信建設 事業	情報 サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	13,168	882	224	1,517	15,794	-	15,794
(2)セグメント間の内部売上 高又は振替高	5	0	0	389	395	395	-
計	13,173	883	225	1,907	16,189	395	15,794
セグメント利益又は損失()	48	38	14	132	128	9	137

(注)1 セグメント利益又は損失()の調整額9百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「情報サービス事業」セグメントにおいて、ブリッジ・モーション・トゥモロー株式会社の株式を追加取得し、当該会社を連結子会社化いたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間においては591百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	総合エンジニアリング 事業	情報サービス 事業	住宅不動産 事業	ビジネス サポート 事業			
売上高							
(1)外部顧客への売上高	15,205	1,625	254	1,636	18,722	-	18,722
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	8	91	1	413	514	514	-
計	15,214	1,716	255	2,049	19,236	514	18,722
セグメント利益又は損失()	619	30	4	143	736	13	750

- (注)1 セグメント利益又は損失()の調整額13百万円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。
- 2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 当第1四半期連結会計期間より、従来の「通信建設事業」について「総合エンジニアリング事業」へ名称を変更いたしました。なお、変更は名称のみでありますので、これによる報告セグメント情報の損益等と与える影響はありません。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円4銭	6円79銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	415	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	415	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	59,118	58,910
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	6円90銭	6円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	1,121	1,340
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	該当事項はありません。	該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日本電話施設株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 堀 幸 造 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 加 藤 浩 幸 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電話施設株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本電話施設株式会社及び連結子会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。